

「時間をかせぐ」地域金融機関

信金中金月報掲載論文編集委員
齋藤 一郎
(小樽商科大学 大学院商学研究科教授)

古来、疫病が流行ると、人々はさまざまなものに護符の役割を求めようとする。現代においてもそうだ。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、例えば、神社の参道に夏越の祓と重ね合わせて茅の輪が設けられたり、Twitterではハッシュタグ「#アマビエ」「#アマビエチャレンジ」「#アマビエ祭り」を付した投稿が繰り返されたり、厚生労働省に至っては、新型コロナウイルス感染症拡大阻止を呼び掛けるアイコンに「アマビエ」を用いている。当地北海道では、室蘭はイタンキ浜の砂鉄を原料として、たたら製鉄から作り出された玉鋼を叩き伸ばし、古くから魔除けの意味を持つとされている鏡の製作に取り組んでいる。

だが、経済活動の現実には、いくら神仏や妖怪にすがっても、どうにもならない。緊急事態宣言の発出・解除に関わらず、人々はさまざまな活動を自粛し、新型コロナウイルス感染を想定した新しい生活様式に切り替えることを強いられている。接触機会の8割削減をはじめ、「密閉」「密集」「密接」の回避（いわゆる3つの「密」を避ける）、Stay Home、ソーシャルディスタンスの確保等々、表現こそ異なれど、毎日毎日、同じことを繰り返し聞かされ、感染防止のための行動変容が求められている。

その甲斐あってというべきか、その結果というべきか、人々の移動は激減し、小売業・飲食業等の営業自粛、各種イベントの中止と相俟って、個人消費は大幅に落ち込んだ。モノの消費、コトの消費のいずれもが大きく減少し、それに連なる卸売業、製造業、あるいは農水産業も打撃を受けている。サービス業も同様だ。個人向けサービスの需要減・営業自粛はもとより、企業向けサービス業も企業の操業停止や在宅勤務等による活動水準の低下の煽りを受けて青息吐息の状態にある。一説には、リーマンショック以上のネガティブショックともいわれているが、リーマンショックが金融上の出鱈目に端を発している、ある意味では原因がはっきりしている分、まだましかもしれない。なぜなら、どこに政策的な手当をすれば良いかはっきりしているからだ。それに比べると、今回の新型コロナウイルス感染拡大による経済の縮みは、その影響が経済全般に亘り、なおかつ原因に対しては経済政策だけでは如何ともし難いという点で、リーマンショッ

ク以上にたちが悪いといえるだろう。

しかし、だからといって座して待つこともできない。財政の出動もさることながら、金融が果たすべき役割もまた大きい。基本に立ち返ってみれば、金融が果たしている役割のひとつに、「時間をかせぐ」という役割がある。言い換えるならば、資金を供給することによって、資金繰りを楽にしてあげるとのことだ。5月に入り、実質無利子・無担保融資が民間金融機関でも始まった。据置最大5年、保証料減免の融資が可能となり、中小・零細企業の資金繰りを巡る制度的な枠組みが大きく改善された。他方で、遅ればせながらも、資本性資金の取り扱いも始まり、これら2つの制度によって、「時間をかせぐ」のと同時に、企業の財務体質の強化も図れるようになった。だが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引けば、「時間をかせぐ」ことにも限界が生じるだろう。「時間をかせぐ」といっても、財務的には負債の増大であり、それが行き過ぎると債務超過に陥る恐れがある。とりわけ中小・零細企業は過少資本の企業が多く、「時間をかせぐ」ための運転資金の調達金額にも自ずと限界が画される。また、減収減益が続くようであれば、早晚、企業の自己資本が食い潰され、毀損することも考えられる。その意味では、「時間をかせぐ」資金繰り対策と過少資本対策に対する財務体質強化策としての資本性資金の供給は、迅速かつワンセットで考える必要があり、地域金融機関としての覚悟（例えば、誰を助けるかという意味での顧客選別や、薄利の中での貸倒引当・自己資本政策等）が問われるだろう。

さらにいえば、資金供給によって「時間をかせぐ」のは借入企業だけではない。資金の供給元である地域金融機関にとっても、かせいだ時間をどのように活用するのかが問題だ。かせいだ時間を使って、借入企業の財務体質の強化を図るに留まらず、経営環境が変化（例えば、消費者の行動変容）する中で、如何に環境適応的な事業の再構築を図り、新たなる成長シナリオを描くか、それを共にするのも地域金融機関に課せられた課題である。なぜなら、不良債権の発生もさることながら、地場企業がかせいだ時間を活かせず、倒産や廃業ということになれば、地域金融機関はその営業基盤を根底から覆されることになるからだ。共に手を携えて地場企業と地域金融機関の共存共栄を図り、以て地域の活性化に資するか、地場企業の倒産や廃業によって、地域金融機関が依って立つ営業基盤を喪失するかという選択問題と言い換えてもよい。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、実体経済のみならず、地域金融機関にとっても決して他人ごとではなく、自らの存亡をかけた危機と言っても、言い過ぎではないだろう。地域金融機関がどう立ち居振る舞うのか、それこそが地域金融機関の未来を決定づける試金石となるような気がしてならない。